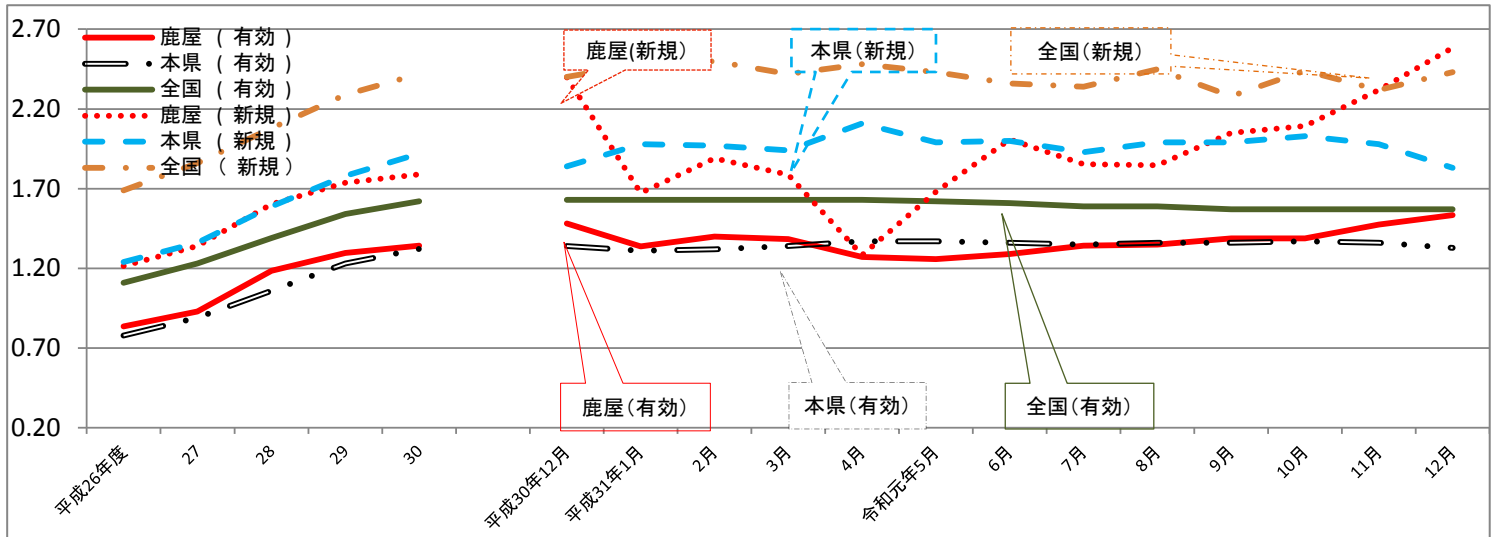


概況

- ・鹿屋公共職業安定所の12月の有効求人倍率(原数値)は1.53倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
- ・鹿児島県の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
- ・全国の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍となり、前月前月と同水準となった。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		26年度	27	28	29	30	30年12月	31年1月	2	3	4	令和元年5月	6	7	8	9	10	11	12
有効求人倍率	鹿屋	0.84	0.93	1.19	1.30	1.34	1.48	1.34	1.40	1.38	1.27	1.26	1.29	1.34	1.35	1.39	1.39	1.48	1.53
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	1.36	1.33
	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57
新規求人倍率	鹿屋	1.21	1.34	1.60	1.74	1.79	2.40	1.67	1.89	1.79	1.28	1.68	2.01	1.85	1.85	2.05	2.09	2.32	2.58
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11	1.99	2.00	1.93	1.99	1.99	2.03	1.98	1.83
	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43

※30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

12月の新規求人数(パートを含む)は1,338人となり、前年同月に比べ9.4%増と2か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は3か月ぶりの減少、建設業は2か月連続の増加、製造業は3か月連続の減少、運輸業、郵便業は2か月連続の増加、卸売業、小売業は2か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業は2か月ぶりの減少、生活関連サービス業、娯楽業は2か月ぶりの増加、医療、福祉は2か月連続の増加、サービス業は2か月連続の減少となった。

12月の有効求人数(パートを含む)は3,693人となり、前年同月に比べ5.6%増と7か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	平成29年度 (月平均)		平成30年度										
	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	
新規求人数	1,318	0.2	1,505	11.6	1,312	▲ 8.2	1,308	15.9	1,338	9.4			
AB 農林漁業	67	▲ 12.4	70	▲ 15.7	78	14.7	76	85.4	53	▲ 5.4			
D 建設業	117	▲ 3.0	149	41.9	105	▲ 21.6	137	30.5	114	44.3			
E 製造業	125	▲ 3.6	147	13.1	127	▲ 6.6	108	▲ 16.3	98	▲ 14.8			
H 運輸業、郵便業	49	▲ 14.4	45	▲ 16.7	55	▲ 38.9	69	130.0	40	25.0			
I 卸売業、小売業	198	▲ 2.7	264	10.0	166	▲ 17.4	168	5.0	175	10.8			
M 宿泊業、飲食サービス業	79	10.0	62	▲ 12.7	84	▲ 16.0	51	30.8	39	▲ 67.8			
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	7.2	100	11.1	54	31.7	27	▲ 15.6	89	1.1			
P 医療、福祉	400	3.3	421	12.0	429	▲ 4.0	399	3.1	467	50.2			
R サービス業(他に分類されないもの)	68	17.6	52	▲ 20.0	57	18.8	40	▲ 31.0	72	▲ 7.7			
有効求人数	3,652	0.5	3,840	6.6	3,744	0.6	3,743	5.4	3,693	5.6			

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数(パートを含む)は518人となり、前年同月に比べ1.6%増と3か月ぶりの増加となった。
 新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は2か月ぶりの減少、離職求職者は3か月ぶりの増加、無業求職者は6か月連続の減少となった。
 離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は2か月連続の減少、自己都合離職者は3か月ぶりの増加となった。
 受給資格決定件数は前年同月比で2.4%増と2か月ぶりの増加、受給者実人員は1.3%減と2か月連続の減少となった。
 12月の有効求職者数(パートを含む)は2,408人となり、前年同月に比べ2.0%増と4か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規求職者数	737	▲ 2.6	734	12.6	627	▲ 7.2	564	▲ 13.0	518	1.6
44歳以下	380	▲ 6.7	359	▲ 1.4	327	▲ 16.2	301	▲ 14.5	276	▲ 4.8
45歳以上	357	2.1	375	30.2	300	4.9	263	▲ 11.1	242	10.0
うち55歳以上	230	6.8	246	40.6	201	17.5	164	▲ 9.4	141	1.4
雇用保険受給資格 決定件数	193	▲ 6.2	196	5.9	185	8.2	142	▲ 17.9	126	2.4
有効求職者数	2,720	▲ 2.8	2,766	2.1	2,699	3.0	2,536	1.7	2,408	2.0
44歳以下	1,313	▲ 7.6	1,266	▲ 5.1	1,255	▲ 5.1	1,195	▲ 6.5	1,163	▲ 3.7
45歳以上	1,407	2.1	1,500	9.0	1,444	11.2	1,341	10.3	1,245	8.1
うち55歳以上	932	5.7	1,009	13.1	976	18.7	893	15.1	812	10.5
雇用保険受給者 実人員	565	▲ 12.1	623	13.3	617	5.8	536	▲ 0.4	535	▲ 1.3

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規常用求職者	729	▲ 2.6	695	6.8	627	▲ 7.1	564	▲ 13.0	517	2.0
在職求職者	198	▲ 0.7	184	0.0	173	▲ 4.9	184	21.9	176	▲ 4.3
離職求職者	444	▲ 2.7	467	23.2	370	▲ 8.4	315	▲ 20.9	286	6.7
うち事業主都合	111	0.9	76	1.3	74	0.0	41	▲ 35.9	49	▲ 31.9
うち自己都合	311	▲ 4.3	359	23.8	271	▲ 12.0	259	▲ 16.2	222	22.7
無業求職者	86	▲ 6.2	81	▲ 8.0	84	▲ 5.6	65	▲ 34.3	52	▲ 5.5

4. 就職の動き(パートを含む。)

12月の就職件数(パートを含む)は265件となり、前年同月に比べ4.7%減と2か月連続の減少となった。
 年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は5か月連続の減少、45歳以上は7か月連続の増加となった。
 雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は73件となり、前年同月に比べ5.8%増と2か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
就職件数	387	▲ 5.0	384	▲ 4.5	393	0.8	311	▲ 8.8	265	▲ 4.7
44歳以下	218	▲ 10.0	189	▲ 20.3	187	▲ 15.8	161	▲ 17.9	145	▲ 16.7
45歳以上	169	2.2	195	18.2	206	22.6	150	3.4	120	15.4
うち55歳以上	96	12.3	115	18.6	128	48.8	81	3.8	63	1.6
雇用保険受給者	99	1.5	114	17.5	105	▲ 3.7	90	12.5	73	5.8

5. 完全失業率(全国)

	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率 (%)	3.3	3.0	2.7	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2
完全失業者数 (万人)	218	202	183	156	157	168	164	151	145

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」